

# ～3月の米雇用統計について～

## 結果概要

米国労働省が4月に発表した3月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+22.8万人と市場予想(同+14.0万人)を大幅に上回る結果となりました。なお、2月の非農業部門雇用者数は同+11.7万人(速報値:同+15.1万人)、1月分は同+11.1万人(同+12.5万人)に下方修正されました。

業種別では輸送・倉庫業が同+2.3万人(前月:同+1.6万人)、教育・ヘルスケア業が同+7.7万人(前月:同+6.0万人)と伸びが加速し、小売業が同+2.4万人(前月:同▲0.2万人)、娯楽・宿泊業が同+4.3万人(前月:同▲1.7万人)と上昇に転じるなど、幅広い業種で労働需要の堅調さを示す結果となりました。

失業率は4.2%と市場予想(4.1%)を上回り、前月(4.1%)から上昇しました。

平均時給は前年同月比+3.8%と市場予想(同+4.0%)を下回り、前月(同+4.0%)から低下しました。前月比は+0.3%と市場予想(+0.3%)と一致しました。なお、前月分の前月比は+0.2%(速報値:+0.3%)に下方修正されました。

労働参加率は62.5%と市場予想(62.4%)を上回り、前月(62.4%)から上昇しました。

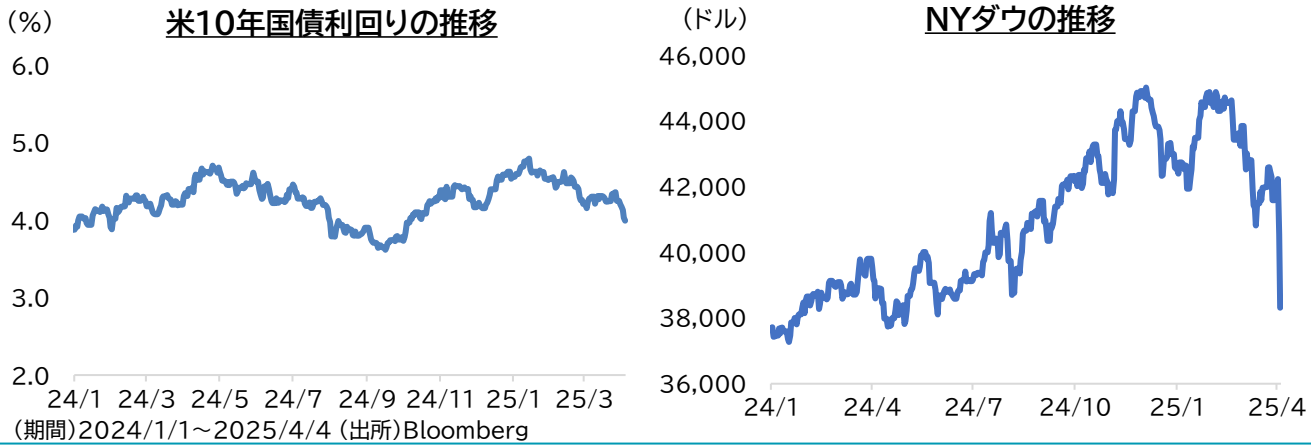
## 市場反応(米国市場)

4日の米国株式市場は揃って大幅に下落しました。非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回り労働需要の堅調さを示したものの、FRBのパウエル議長が関税引き上げが経済に与える影響は想定よりも大きくなることを示唆し、景気後退懸念が急速に高まったことで、幅広い銘柄に売りが広がり、NYダウ平均株価は前日比▲5.50%、S&P500指数は同▲5.97%、ナスダック総合指数は同▲5.82%となりました。

4日の米国債券市場は、米雇用統計が堅調な結果となった一方、関税発表の影響から米利下げ観測が高まり、買いが優勢となりました。その後はパウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示すと売りも見られ、10年債利回りは前日比▲0.03%の3.99%程度で終わりました。

4日の米ドル/円は、貿易戦争懸念を背景に米国債利回りが低下したことを受けて、円高・ドル安が進行しました。しかし、その後は米雇用統計の堅調な結果やパウエル議長のインフレ警戒姿勢が意識されドル買い・円売りに転じ、前日比87銭円安・ドル高の146円93銭程度で取引を終えました。

4日の原油先物市場は、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国で構成される「OPECプラス」が増産合意を発表したことや、追加関税による景気後退で原油需要が低下するとの見方が強まったことから、WTI原油先物5月限は前日比▲7.41%の1バレル = 61.99ドルとなりました。



## 評価・今後の見通し

3月の米雇用統計は、失業率が予想をわずかに上回った一方で、非農業部門雇用者数は予想を大きく上回る増加を示すなど、堅調な結果であったと評価します。

しかし、パウエル議長が講演で利下げの判断を急がない旨の発言をしたこともあり、今回の雇用統計の結果が市場心理を押し上げるには至らず、また米トランプ政権の関税政策が意識されたことで、5月以降にFRBが政策金利を引き下げる見通しが広がりました。

足元の市場が予想する米国政策金利の見通しでは、6月FOMCまでにおよそ0.50%の利下げ、12月までに1.00～1.25%の利下げを織り込んでいます。

今後の株式市場の見通しとしては、4月10日発表の米消費者物価指数、11日発表の米生産者物価指数、16日発表の米小売売上高など引き続きインフレや景気動向に関連する指標、今後の米国の関税報道への対抗措置に注目が集まると考えます。

今回の雇用統計は、米国の労働市場の堅調さを示したものの、米トランプ政権の相互関税を受けた各国の報復措置やFRBの政策動向に注目が集まるボラティリティの高い相場が継続するとみえています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

|               | 24/10 | 24/11 | 24/12 | 25/1  | 25/2  | 25/3  |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 非農業部門         | +4.4  | +26.1 | +32.3 | +11.1 | +11.7 | +22.8 |
| 鉱工業部門         | -5.0  | +2.8  | +0.4  | -1.1  | +2.6  | +1.2  |
| 建設業           | +0.1  | +0.6  | +1.5  | -0.3  | +1.4  | +1.3  |
| 製造業           | -5.0  | +2.0  | -1.0  | -0.5  | +0.8  | +0.1  |
| 資源・鉱業         | -0.1  | +0.2  | -0.1  | -0.3  | +0.4  | -0.2  |
| サービス部門        | +4.9  | +21.6 | +28.3 | +9.0  | +9.0  | +19.7 |
| 卸売業           | +0.6  | +0.5  | +1.3  | -0.4  | +0.5  | -0.2  |
| 小売業           | -0.7  | -1.4  | +3.4  | +3.6  | -0.2  | +2.4  |
| 輸送・倉庫業        | -0.9  | +2.8  | +3.4  | +2.1  | +1.6  | +2.3  |
| 情報            | -0.7  | +0.5  | +1.7  | -0.4  | +0.1  | -0.2  |
| 金融            | +0.3  | +1.6  | +1.2  | +1.4  | +1.6  | +0.9  |
| 専門・ビジネスサービス業  | -3.4  | +3.7  | +3.6  | -3.5  | +0.7  | +0.3  |
| 人材派遣業         | -3.5  | +3.0  | +0.2  | -0.8  | -1.0  | -0.6  |
| 教育・ヘルスケア業     | +8.7  | +7.3  | +8.3  | +6.2  | +6.0  | +7.7  |
| 娯楽・宿泊業        | +0.9  | +5.4  | +4.7  | -1.4  | -1.7  | +4.3  |
| その他           | 3.6   | -1.8  | 0.5   | 2.2   | 1.3   | 2.9   |
| 政府部門          | +4.5  | +1.7  | +3.6  | +3.2  | +0.1  | +1.9  |
| 失業率(%)        | 4.1   | 4.2   | 4.1   | 4.0   | 4.1   | 4.2   |
| 平均時給(前年同月比、%) | 4.1   | 4.2   | 4     | 3.9   | 4.0   | 3.8   |

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移

